

代表質問 (3)、用語の解説

みんなの党西東京

夢と希望あふれる西東京市を
市長の将来ビジョンを問う!

小峰 和美
石田 しこう
森田 いさお

当市も見習うべき。

待機児童の解消について
質問 待機児童数がここ2年間190名前後で推移しており、内訳を見ると0歳児から2歳児までに集中している。認可保育園の入所の競争率が異常に高く、働く女性は妊娠中から「保活」とも呼ばれる過酷な保育所探しを強いられている。新市

長の解消方針は。待機児童の解消は重要な課題と認識している。財政状況を踏まえつつ有効な方策を検討したい。
意見 働きながら子育てをする女性にとって認可保育園の整備は切実な願いだ。民間の認可保育園の誘致を積極的に進めて待機児童数をほぼゼロにした横浜市を



認知症の早期発見・早期治療について
質問 認知症は判断が難しく、家族なども認知症を認めたくないという心情も働か受診がおくれる場合がある。適切な時期の受診を逃さないため、もっと気軽に相談できる体制を構築すべき。
答弁 認知症の相談は地域包括支援センターが担っているが、このほど東京都から当市にある山田病院が認知症疾患医療センターの指定を受けた。専門相談や専

門医による診断など認知症の早期発見につながる役割を担う。
質問 いじめの防止について
質問 いじめ防止条例を制定して、新市長のいじめ撲滅への強い思いを具体化するべきだ。見解は。
答弁 一人でも多くの子どもを救いたい。国ではいじめ防止に関する法律の制定に向け議論が高まっており、動向を注視したい。
自衛予防対策について
質問 ゲートキーパー研修を拡充すべき。自殺の要因

ごと研修を行い、それをインターネットで公開すれば、研修に参加できなかった人も必要ときに必要な情報を得ることができる。
答弁 市民向けの講習に加え、全職員に対する研修を進め、市民からの相談受け付けのスキルアップをしていきたい。また、動画配信については、今後検討していきたい。
地域コミュニティの再生について
質問 災害対策のかなめとして町内会の充実を図る必

要がある。市内を4つの圏域に分けて地域協議体を設立する方向だが、予算の一部を付与して権限移譲を図るべきと考える。市の見解は。
答弁 今年度はさまざまな組織が連携して地域課題を解決する地域協議体をモデル地区に設置する。また補助金制度のあり方は調査・研究していきたい。

西東京改革フォーラム
緊張感と信頼感で臨む、
丸山市長の所信表明に問う

森 信一
石塚 真知子
坂井 かずひこ



ひばりが丘児童センター(ひばりが丘3丁目)

次世代への責任について
質問 子どもの虐待防止の具体的な予防策はあるか。
答弁 虐待を未然に防ぐために、関係職員、委員による要保護児童対策地域研修会を開催している。
質問 小中学生の放課後の居場所対策について問う。
答弁 児童館及び学童クラブ事業、放課後子供教室事業など、子どもたちが安心して安全に過ごせる居場所の

充実を図っている。
高齢者福祉施策について
質問 高齢者の活動支援について問う。
答弁 市内に6カ所ある福祉会館や老人福祉センターの環境を整備することにより、もっと健康な人、もっと元気な人を増やす努力をする。
質問 新たな法改正により実質的に定年年齢が65歳に引き上げられるが、高齢者

雇用について問う。
答弁 高齢者の生きがい対策となる就労の場の提供ができるように、シルバー人材センターに対して支援を行っていく。
災害に強い都市インフラ整備について
質問 緊急時の市職員の参集体制について問う。
答弁 休日、夜間等の職員参集予測について、地域防災計画の改定に合わせ、見直しと時系列による参集可能人数の集計作業を進めている。
行財政改革について
質問 事業の見直し、継続

及び新規事業について問う。
答弁 次の10年間のまちづくりを着実に推進していくための施策事業についての検討を進めている。
検診事業について
質問 がん検診精査率向上への取り組みについて問う。
答弁 がん検診ごとに西東京市医師会と検診事業検討会を開催し、検診実施医療機関と協力して受診者の把握に努めている。
質問 子宮頸がん検診におけるHPV検査との併用検診について考え方を問う。
答弁 平成25年度厚労省の予算案にHPV検査事業実

して挙げ、市全体で取り組む。障害者就労支援施設等の受注機会の増大を図るため、必要な措置を講ずるよう努める。就労支援は、民間活力をさらに積極的に導入することで需要に応えたい。
質問 放射能汚染対策に対する考えは。
答弁 どう市民にリスクコミュニケーションできるかという中で放射線の測定は継続していく。

要がある。市内を4つの圏域に分けて地域協議体を設立する方向だが、予算の一部を付与して権限移譲を図るべきと考える。市の見解は。
答弁 今年度はさまざまな組織が連携して地域課題を解決する地域協議体をモデル地区に設置する。また補助金制度のあり方は調査・研究していきたい。

生活者ネットワーク
子どもに寄り添い、環境・
福祉優先のまちづくりを!

大友 かく子
石田 ひろこ

子どもの権利条約の視点で施策をつくるべき。
答弁 これまでの経験から、子どもたちのさまざまな問題、課題は発生した事案への対応のみならず、子どもの人権という側面から考えなければならぬ場面もあると考えている。条約の理

念を念頭に置くとともに、所信表明で述べた施策を着実に実行し、子どもの人権の擁護、保護を図りたい。
質問 自殺予防にどう取り組むのか。
答弁 職員研修によりゲートキーパーを養成している。関係機関との連携を図る。

当市の障がい者の雇用の現状、知的障がい者の採用状況、障害者優先調達推進法の取り組み、障がい者の就労支援の考えは。
答弁 法定雇用率については、年度末までに退職する者もあり新基準への対応は難しい。知的障がい者の採



就労継続支援B型「さくらの園」(西原町4丁目)

用は今後の研究課題である。障害者優先調達推進法に基づき、対応可能な物品、役務、業務委託等について優先的に調達に努めることを予算見積りでの留意事項とする。

平和・多文化共生の見解は。
答弁 若い世代に戦争体験の継承が重要である。平和事業を市民の協力と参加のもと継続したい。多文化共生は、今後もNPO法人やボランティアの皆様と連携し、施策を推進したい。
質問 環境行政の見解は。
答弁 健康で安心して暮らすことのできる生活環境を堅持することは大変重要な課題であると認識している。

高齢者が社会参加、地域貢献を行うきっかけとし、自らの健康増進や介護予防に取り組むことを目的とする。
***障害者優先調達推進法**
障害者の経済面の自立を進めるため、国や地方自治体などの公的機関が、物品やサービスを調達する際、障害者就労施設等から優先的に、積極的に購入するよう、必要な措置を講ずることを定めたもの。

用語の解説

* 地方版子ども・子育て会議
教育・保育施設等の利用定員を定める際や、計画を策定・変更する場合に、この会議の意見を聞かなければならない。子育て支援施策を、継続的に点検・評価・見直しを行っていく役割が期待されている。

* 介護(支援)ボランティアポイント制度
市町村の裁量により、高齢者施設等でのボランティア活動に対してポイントが付与され、ためたポイントを換金することで実質的な介護保険料の負担軽減等が可能となる制度。

高齢者が社会参加、地域貢献を行うきっかけとし、自らの健康増進や介護予防に取り組むことを目的とする。

* 障害者優先調達推進法
障害者の経済面の自立を進めるため、国や地方自治体などの公的機関が、物品やサービスを調達する際、障害者就労施設等から優先的に、積極的に購入するよう、必要な措置を講ずることを定めたもの。

